

平成21年度 JA共済連の決算概要

《目次》

1. 主要業績	2
(1) 新契約高	
(2) 解約・失効の状況(長期共済)	
(3) 保有契約高(長期共済)	
(4) 共済金の支払状況	
2. 主な経営指標等	6
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 基礎利益	
(4) 実質純資産額	
<参考1>支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の明細	
3. 財務の状況	8
<参考2>財務状況	
4. 収支の状況	10
<参考3>収支状況	
5. 剰余金の処分	14
<参考4>剰余金処分計算書	
6. 資産の運用状況	16
<参考5>運用資産の明細	
<参考6>財産運用収支	
<参考7>有価証券等の時価情報	
7. JA共済連および子会社の状況(連結)	22
<参考8>連結貸借対照表	
<参考9>連結損益計算書	
<参考10>連結剰余金計算書	
<参考11>子会社である保険会社の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の明細	

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各数表上の数字を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
また、前年同期比等の比率は、小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。

1. 主要業績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類	21年度				20年度	
	件数	前年度比(%)	保障共済金額	前年度比(%)	件数	保障共済金額
終身共済	509,295	105.4	82,260	90.7	483,313	90,698
定期生命共済	14,691	100.6	2,738	110.2	14,603	2,485
養老生命共済 (うち子ども共済)	639,094 (95,096)	100.0 (100.1)	42,546 (5,477)	90.2 (95.4)	638,898 (94,972)	47,192 (5,743)
生命計	1,163,080	102.3	127,545	90.9	1,136,814	140,375
医療共済	101,375	132.2	9,699	127.2	76,660	7,627
がん共済	107,873	126.1	668	121.6	85,560	549
定期医療共済	99,107	92.8	3,714	96.4	106,739	3,851
医療計	308,355	114.6	14,082	117.1	268,959	12,028
年金共済	209,367	101.2	1,340	94.6	206,914	1,417
建物更生共済	814,291	100.3	119,083	99.0	811,620	120,301
生命・医療・建物共済合計	2,285,726	103.1	260,711	95.6	2,217,393	272,706
財産形成貯蓄共済	1,974	85.1	13	71.9	2,320	19

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
 2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
 3. 共済金額割増支払特則付子ども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
 4. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
 5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
 6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
 なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
 7. 年金共済の保障共済金額欄は、年金年額を表示しています。
 8. 生命・医療・建物共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

② 短期共済

(単位 件数：件、掛金：百万円)

共済種類	21年度				20年度	
	件数	前年度比(%)	共済掛金	前年度比(%)	件数	共済掛金
火災共済	1,405,623	101.0	12,100	95.5	1,392,264	12,672
自動車共済	8,438,066	99.9	244,293	99.7	8,448,270	244,926
傷害共済	12,151,779	98.8	9,525	97.6	12,301,911	9,757
団体定期生命共済	218,272	103.4	22,115	99.2	211,014	22,299
自賠責共済	3,467,660	100.6	51,154	101.8	3,447,396	50,273
その他短期共済	461,266	97.4	6,205	99.8	473,397	6,220
合計	26,142,666	99.5	345,394	99.8	26,274,252	346,149

- (注) 1. 共済掛金額は連合会が収納した共済掛金を表示しています。
 2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
 3. 契約件数は、以下のとおりです。
 火災共済、団体建物火災共済…………… 符号(目的)件数
 自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済…………… 証書件数
 傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済…………… 被共済者数
 自賠責共済…………… 契約台数

(2) 解約・失効の状況(長期共済)

(単位：%)

項目	21年度		20年度
		前年度との差異	
解約・失効率	3.86	0.10	3.76

(注) 解約・失効率=(解除金額+失効金額+減額金額-復活金額)÷(期首契約金額+月払新契約金額)

(3) 保有契約高(長期共済)

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類	21年度				20年度		
	件数	前年度比(%)	保障共済金額	前年度比(%)	件数	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	5,456,156	101.7	931,224	97.8	5,363,701	951,832
	定期生命共済	94,238	97.8	11,344	100.4	96,387	11,303
	養老生命共済	6,952,110	96.0	704,910	92.3	7,245,217	763,392
	(うちこども共済)	(1,401,248)	(101.4)	(90,725)	(102.4)	(1,382,566)	(88,594)
	生命計	12,502,504	98.4	1,647,478	95.4	12,705,305	1,726,528
	医療共済	295,870	144.0	31,226	137.0	205,396	22,793
	がん共済	571,864	117.8	3,813	115.4	485,418	3,302
	定期医療共済	541,836	112.7	15,146	117.3	480,966	12,912
	医療計	1,409,570	120.3	50,186	128.7	1,171,780	39,008
	年金共済	3,191,817	100.7	19,614	99.8	3,168,677	19,660
建物更生共済	11,483,831	96.3	1,500,058	98.0	11,928,206	1,530,349	
生命・医療・建物共済合計	25,395,905	98.4	3,203,216	97.0	25,805,291	3,301,812	
財産形成貯蓄共済	9,564	104.3	93	105.0	9,174	89	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、定期生命、養老生命(こどもを含む。)、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
- なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 年金共済の保障共済金額欄は、年金年額を表示しています。
9. 生命・医療・建物共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

(4) 共済金の支払状況

(単位：百万円)

共済種類		21年度				20年度			
		事故共済金	満期共済金	合 計	前年度比(%)	事故共済金	満期共済金	合 計	
長期共済	生命総合共済	終身共済	282,393	7,971	290,365	104.2	273,312	5,446	278,758
		定期生命共済	1,943	728	2,672	63.0	2,005	2,234	4,239
		養老生命共済 (うちこども共済)	245,998 (6,860)	1,132,334 (114,401)	1,378,333 (121,261)	85.4 (96.7)	261,364 (6,576)	1,353,495 (118,770)	1,614,859 (125,347)
		医療共済	2,811	-	2,811	157.8	1,780	-	1,780
		がん共済	4,281	-	4,281	115.9	3,694	-	3,694
		定期医療共済	3,367	-	3,367	138.8	2,425	-	2,425
		年金共済	21,337	600,864 (年金600,812)	622,201	101.3	21,265	592,992 (年金592,934)	614,258
		計	562,132	1,741,899	2,304,032	91.4	565,848	1,954,168	2,520,016
	建物更生共済	71,731	1,064,373	1,136,105	87.8	69,830	1,224,401	1,294,231	
	財産形成貯蓄共済	1	1,284	1,286	63.7	0	2,017	2,017	
	計 ①	633,865	2,807,558	3,441,424	90.2	635,678	3,180,587	3,816,266	
	短期共済	火災共済	5,104	-	5,104	82.7	6,170	-	6,170
		自動車共済	193,064	-	193,064	103.2	187,153	-	187,153
傷害共済		8,317	-	8,317	101.3	8,209	-	8,209	
団体定期生命共済		14,196	-	14,196	102.2	13,884	-	13,884	
自賠償共済		41,324	-	41,324	98.4	41,988	-	41,988	
その他短期共済		1,282	-	1,282	74.0	1,733	-	1,733	
計 ②		263,288	-	263,288	101.6	259,139	-	259,139	
長期・短期共済合計①+②		897,154	2,807,558	3,704,712	90.9	894,818	3,180,587	4,075,405	
その他の共済 ③ (うち 建物短期再共済)		5,701 (5,701)	35,662	41,364 (5,701)	95.3 (86.4)	6,597 (6,597)	36,789	43,386 (6,597)	
合計 ①+②+③		902,855	2,843,221	3,746,076	91.0	901,415	3,217,376	4,118,792	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、定期生命、養老生命(こどもを含む。)、年金の各共済に合算しています。
2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。
3. 財産形成貯蓄共済の20年度の事故共済金は243千円です。
4. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
5. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

項目	21年度末		20年度末
		前年度比(%)	
総資産	446,632	103.4	432,104
うち運用資産	427,172	103.5	412,762

(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位：％、億円)

項目	21年度末		20年度末
		前年度との差異	
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 (A) / { (B) × (1/2) } × 100	952.7	92.3	860.4
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	72,702	7,224	65,477
リスクの合計額(B)	15,261	41	15,220

(注) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は、大地震や株の大暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な支払能力を有しているかを判断するための指標で、法令の規定に基づいて算出しています。
この比率が200%を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。
また、JA共済連は、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

(3) 基礎利益

(単位：億円)

項目	21年度		20年度
		前年度との差異	
基礎利益	4,758	322	4,436
うち費差損益	1,653	△ 6	1,660
うち利差損益	△ 4,139	446	△ 4,585
うち危険差損益	7,244	△ 117	7,361

(注) 1. 「基礎利益」は、共済事業本来の期間損益を示す指標であり、「経常利益」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」や臨時的な損益を除いて算出しております。
2. 平成21年度より、基礎利益の算出方法を変更しております。これにより、従来の方で計算した場合に比べ、平成21年度の費差損益および基礎利益の額がそれぞれ275億円増加しております。
なお、上表の平成20年度の基礎利益についても、変更後の方法により算出した値を記載しております。

(4) 実質純資産額

(単位：億円、％)

項目	21年度末		20年度末
		前年度との差異	
実質純資産額	76,332	6,393	69,938
対総資産比率	17.1	0.9	16.2

(注) 1. 「実質純資産額」は、法令の規定に基づき、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。
2. 「時価評価した資産の額」から、「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金等)を除いた額」を控除して算出しています。

<参考1>支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細

（単位：百万円）

項目	21年度末	20年度末	増減額
(1) 支払余力の総額 (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	7,270,239	6,547,797	722,441
① 純資産の部の合計 (剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券の評価差額金を除く)	1,728,989	1,621,489	107,499
② 価格変動準備金	522,978	457,914	65,064
③ 異常危険準備金	3,215,013	2,984,868	230,145
④ 一般貸倒引当金	11,621	22,049	△10,428
⑤ その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) の90% (負債の場合は100%)	263,863	△88,957	352,820
⑥ 土地の含み損益の85% (負債の場合は100%)	33,767	46,731	△12,964
⑦ 上記に準ずるものの額	1,566,803	1,585,499	△18,696
⑧ 控除項目 (-)	72,797	81,797	△9,000
(2) リスクの合計 (= [(R1) + (R3+R4)] + R2+R5)	1,526,197	1,522,058	4,139
R1 一般共済リスク相当額	206,590	212,165	△5,575
R2 巨大災害リスク相当額	740,278	731,446	8,832
R3 予定利率リスク相当額	247,737	261,006	△13,268
R4 財産運用リスク相当額	475,858	465,864	9,994
R5 経営管理リスク相当額	33,409	33,409	0
(3) 支払余力比率 (= (1) / ((2) × 1/2))	952.7%	860.4%	92.3%

3. 財務の状況

平成 21 年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より 1 兆 4,528 億円増加し、44 兆 6,632 億円（前年比 103.4%）となりました。
- ② 運用資産は、一時払契約の伸展に伴う運用資金の増加および有価証券等の評価差額が増加したことなどから、前年度末より 1 兆 4,410 億円増加し、42 兆 7,172 億円（前年比 103.5%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末より 1 兆 699 億円増加し、42 兆 7,143 億円（前年比 102.6%）となりました。
- ② 責任準備金は、共済契約に基づく共済金等の支払いに備えて積み立てており、一時払契約の伸展に伴って共済掛金積立金が増加したことなどから、前年度末より 8,603 億円増加し、40 兆 8,506 億円（前年比 102.2%）となりました。

なお、責任準備金のうち異常危険準備金については、共済リスクに備える異常危険準備金が 2 兆 919 億円（前年比 105.3%）となりました。

また、予定利率リスクに備える異常危険準備金は、予定利息不足額が今後も継続する見通しであることから、将来の利差損対応財源としての造成を行った結果、期末残高は 1 兆 1,230 億円（前年比 112.6%）となりました。

- ③ 契約者割戻準備金のうち、平成 22 年度に支払う割戻金の割当額は、建物更生共済（むてき）において初めての自然災害割戻しを実施するとともに、生命総合共済の医療保障仕組み（医療共済、入院特約等）の割戻金を増額したことなどから、前年度より 203 億円増加の 1,036 億円（前年比 124.5%）となりました。
- ④ 価格変動準備金は、平成 20 年度決算において、資金運用環境の悪化への対応として、918 億円の取崩しを行ったことおよび将来の運用資産にかかる価格変動リスクに備えるため、農協法令に定める必要最低限の額を超える 650 億円の積立てを行った結果、期末残高は 5,229 億円（前年比 114.2%）となりました。

(3) 純資産の状況

- ① 純資産の部は、前年度末より 3,828 億円増加し、1 兆 9,489 億円（前年比 124.4%）となりました。
- ② 評価・換算差額等は、株式を中心として評価差額が増加したことなどから、前年度より 2,733 億円増加し、2,127 億円となりました。

<参考2>財務状況

(単位：億円、%)

科 目	21 年 度 末		20 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	427,172	95.6	412,762	95.6	14,410	103.5
業 務 用 固 定 資 産	1,011	0.2	922	0.2	89	109.7
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,259	0.7	3,265	0.8	△ 5	99.8
繰 延 税 金 資 産	9,862	2.2	10,002	2.3	△ 140	98.6
貸 倒 引 当 金	△ 116	△ 0.0	△ 241	△ 0.1	125	48.0
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 16	△ 0.0	△ 22	△ 0.0	5	73.9
そ の 他	4,458	1.0	4,415	1.0	42	101.0
資 産 の 部 合 計	446,632	100.0	432,104	100.0	14,528	103.4
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	419,552	93.9	410,400	95.0	9,152	102.2
（うち責任準備金）	(408,506)	(91.5)	(399,903)	(92.5)	(8,603)	(102.2)
（うち契約者割戻準備金）	(5,291)	(1.2)	(5,192)	(1.2)	(98)	(101.9)
そ の 他 負 債	1,744	0.4	834	0.2	910	209.1
諸 引 当 金	406	0.1	422	0.1	△ 15	96.3
価 格 変 動 準 備 金	5,229	1.2	4,579	1.1	650	114.2
そ の 他	209	0.0	207	0.0	2	101.0
負 債 の 部 合 計	427,143	95.6	416,443	96.4	10,699	102.6
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	17,361	3.9	16,266	3.7	1,095	106.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,127	0.5	△ 605	△ 0.1	2,733	-
純 資 産 の 部 合 計	19,489	4.4	15,660	3.6	3,828	124.4
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	446,632	100.0	432,104	100.0	14,528	103.4

4. 収支の状況

平成 21 年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 概要

7. 経常収益

経常収益は、受入共済掛金の増加により、前年度より 847 億円増加し、6 兆 5,834 億円（前年比 101.3%）となりました。

4. 経常費用

経常費用は、支払共済金および財産運用費用の減少により、前年度より 828 億円減少し、6 兆 3,445 億円（前年比 98.7%）となりました。

7. 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度より 1,676 億円増加し、2,389 億円（前年比 335.0%）となりました。

② 主要科目の状況

7. 直接事業収益、直接事業費用

(ア) 受入共済掛金は、一時払生存型養老生命共済および積立型終身共済の伸展に伴い、生命総合共済の一時払掛金が増加したことなどから、前年度より 1,320 億円増加し、5 兆 6,502 億円（前年比 102.4%）となりました。

(イ) 支払共済金は、生命総合共済および建物更生共済の満期共済金が減少したことなどから、前年度より 3,566 億円減少し、3 兆 7,108 億円（前年比 91.2%）となりました。

4. 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどから、前年度より 489 億円減少し、8,098 億円（前年比 94.3%）となりました。

財産運用費用は、資金運用環境の改善に伴い、有価証券売却損および有価証券評価損が減少したことなどから、前年度より 3,973 億円減少し、404 億円（前年比 9.2%）となりました。

結果、正味財産運用益は前年度より 3,483 億円増加の 7,693 億円（前年比 182.7%）となり、正味運用利回りは 1.83%（前年度 1.01%）となりました。

7. 共済契約準備金戻入・繰入額

責任準備金繰入額は、一時払契約の伸展に伴い、共済掛金積立金が増加したことから、前年度より 6,052 億円増加し、8,635 億円（前年比 334.4%）となりました。

4. 事業普及費・事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、前年度より 3 億円減少し、1,309 億円（前年比 99.7%）となりました。

<参考3>収支状況

(単位：億円、%)

科 目	21 年 度	20 年 度	増 減 額	前 年 比
経 常 収 益	65,834	64,986	847	101.3
直接事業収益	56,602	55,284	1,317	102.4
うち受入共済掛金	56,502	55,182	1,320	102.4
共済契約準備金戻入額	1,031	1,070	△ 39	96.3
財産運用収益	8,098	8,588	△ 489	94.3
その他経常収益	102	43	59	238.2
経 常 費 用	63,445	64,273	△ 828	98.7
直接事業費用	51,545	54,968	△ 3,422	93.8
うち支払共済金	37,108	40,674	△ 3,566	91.2
共済契約準備金繰入額	9,232	3,363	5,869	274.5
うち責任準備金繰入額	8,635	2,582	6,052	334.4
財産運用費用	404	4,377	△ 3,973	9.2
うち有価証券売却損	260	2,042	△ 1,781	12.8
うち有価証券評価損	2	1,674	△ 1,672	0.1
価格変動準備金繰入額	650	-	650	-
事業普及費	235	239	△ 3	98.4
事業管理費	1,073	1,073	0	100.0
その他経常費用	301	251	50	120.3
経 常 利 益	2,389	713	1,676	335.0
特 別 利 益	151	973	△ 822	15.5
うち価格変動準備金戻入額	-	918	△ 918	-
うち貸倒引当金戻入額	104	-	104	-
特 別 損 失	17	18	△ 1	92.4
税 引 前 当 期 剰 余	2,522	1,667	855	151.3
法人税、住民税及び事業税	1,310	475	834	275.4
法人税等調整額	△ 947	△ 56	△ 891	1,673.5
契約者割戻準備金繰入額	1,013	991	22	102.3
当 期 剰 余 金	1,146	257	889	445.6
目的積立金取崩額等	387	347	39	111.5
当期未処分剰余金	1,534	605	929	253.5

(2) 特別損益および剰余金の状況

① 特別利益・特別損失

特別利益は、貸倒引当金戻入額があったものの、前年度より 822 億円減少し、151 億円（前年比 15.5%）となりました。

特別損失は、前年度より 1 億円減少し、17 億円（前年比 92.4%）となりました。

② 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、異常危険準備金および価格変動準備金の積増しを行ったことにより、前年度より 834 億円増加し、1,310 億円（前年比 275.4%）となりました。

③ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度より 22 億円増加し、1,013 億円（前年比 102.3%）となりました。

④ 当期剰余金

以上の結果、当期剰余金は、前年度より 889 億円増加し、1,146 億円（前年比 445.6%）となりました。

このうち、利益準備金の積立ておよび会員配当として処分される部門剰余（共済事業部門から発生する剰余）は、前年度より 15 億円増加し、137 億円（前年比 113.0%）となりました。

5. 剰余金の処分

平成 21 年度の剰余金処分の内容については、次のとおりです。

(1) 利益準備金

定款に基づく必要額（出資総額の 2 倍）までの 108 億円を積み立てます。

(2) 任意積立金（目的積立金）

各規程等に基づき、以下のとおり行います。

- ① 特別危険積立金は、異常危険準備金目的外取崩額 31 億円を積み立てます。
- ② 災害救援積立金は、当期取崩額と同額の 2 億円を積み立てます。
- ③ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額 865 億円を積み立てます。
- ④ 交通事故対策基金は、自賠責共済の収支残高の額から、責任準備金に積み立てる額を除いた残額 124 億円を積み立てます。
- ⑤ 経営基盤整備積立金は、事業経営基盤の整備、強化のため、当期取崩額と同額の 204 億円を積み立てます。

(3) 出資配当金、事業分量配当金

出資配当金は、出資配当率を年 1.70%（前年度 1.70%）として実施します。

また、事業分量配当金は、各共済部門の当期剰余金の割合にて割り当てし、各 J A 別に配当します。加えて、平成 12 年 4 月の J A 共済連の統合から 10 年が経過したことを踏まえ、記念配当を実施します。

これにより、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度より 20 億円増加の 71 億円としております。

<参考4>剰余金処分計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 当期末処分剰余金	153,445
1. 前期繰越剰余金	10,975
2. 当期剰余金	114,672
(うち部門剰余)	(13,716)
3. 災害救援積立金取崩額	228
4. 交通事故対策基金取崩額	7,164
5. 経営基盤整備積立金取崩額	20,404
II 剰余金処分額	
1. 利益準備金 (定款に基づく必要額までを積み立てる。)	10,827
2. 任意積立金	122,856
(1) 特別危険積立金	3,196
(2) 災害救援積立金	228
(3) 共済契約特別積立金	86,578
(4) 交通事故対策基金	12,447
(5) 経営基盤整備積立金	20,405
3. 出資配当金 (1.70%)	2,188
4. 事業分量配当金	4,983
III 次期繰越剰余金	12,589

6. 資産の運用状況

平成 21 年度の資産の運用状況は、次のとおりです。

(1) 運用環境

国内長期金利（10 年国債利回り）は、年度始 1.33% で始まり、景気底入れ期待の台頭から株式相場が上昇したことを受け 6 月には 1.55% まで上昇しました。その後は、財政悪化懸念などから上昇する場面や、株式相場や米国債券相場の動向などに左右され、12 月には 1.21% まで低下する場面も見られましたが、総じて狭い範囲での推移となり、1.39% で年度末を迎えました。

国内株式相場（日経平均株価）は、年度始 8,351.91 円の年度安値で始まり、日米での景気の持ち直しの動きなどを背景に上昇基調での推移が続きました。その後は、為替相場の急速な円高進行などから下落する場面もみられましたが、企業業績の改善期待や米国株式相場の上昇などから再び上昇基調で推移し、11,089.94 円で年度末を迎えました。

為替相場（円／ドル）は、年度始 98.89 円で始まり、日本経済に対する先行き懸念などから 4 月には 100.77 円まで円安が進みました。その後は、米国経済見通しの下方修正などからドル安基調に転じ、11 月には 86.30 円まで円高が進みました。しかし、日銀の追加金融緩和策、米国株式相場の年初来高値更新などを背景にドル買いが優勢となり、93.04 円で年度末を迎えました。

◆ 主要金利・株式相場・為替相場の動向

	平成 21 年度末	平成 20 年度末
長期金利（10 年国債利回り）	1.39%	1.34%
株式相場（日経平均株価）	11,089.94 円	8,109.53 円
為替相場（円／ドルレート）	93.04 円	98.23 円

(2) 運用状況

J A 共済連の資金運用については、資金の大半が長期の固定金利資金であり、また毎年度責任準備金を積み増す必要があることから、責任準備金対応債券(注)を中心に安定的な収益を確保すべく、中長期的な視点から取り組んでいます。

具体的には、長期安定収益基盤の維持・強化をはかるため円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、収益性向上に向けた株式・外貨建債券等への取り組み、資産の健全化・収益性向上に向けたポートフォリオの改善をはかっています。

平成 21 年度についても、長期安定収益基盤の維持・強化に向けて、国債等信用力の高い円金利資産を中心とした運用に取り組みました。また、株式・外貨建債券等の運用については、市場動向や価格変動リスクを踏まえた取得・売却により収益向上に取り組みました。

① 運用資産の状況

運用資産は、一時払契約の伸展に伴う運用資金の増加および有価証券等の評価差額が増加したことなどから、前年度末より 1 兆 4,410 億円増加し、42 兆 7,172 億円（前年比 103.5%）となりました。

② 財産運用収支の状況

財産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどから、前年度より 489 億円減少し、8,098 億円（前年比 94.3%）となりました。

財産運用費用は、資金運用環境の改善に伴い、有価証券売却損および有価証券評価損が大きく減少したことなどから、前年度より 3,973 億円減少し、404 億円（前年比 9.2%）となりました。

この結果、正味財産運用益は前年度より 3,483 億円増加の 7,693 億円（前年比 182.7%）となり、正味運用利回りは 1.83%（前年度 1.01%）となりました。

③ 各運用資産の状況

ア. 公社債

国債、地方債および政府保証債を中心に安定的に取得するとともに、収益性向上に向けて社債を取得しました。

平成 21 年度末の保有額は 35 兆 3,060 億円、運用資産に対する構成比は 82.7%となっています。残高は、前年度末に対し 1 兆 7,410 億円増加し、35 兆 3,060 億円となりました。

イ. 貸付金

貸付金については、信用リスクを勘案した適正な収益確保を基本として、多様な資金需要に対応するとともに、債権保全が懸念される貸付先に対しては、保全強化・回収に努めました。

平成 21 年度末の保有額は 2 兆 7,108 億円、運用資産に対する構成比は 6.3%となっています。

ウ. 国内株式

個別銘柄の調査・分析にもとづき、中長期的に成長が期待される銘柄を取得する一方、企業の成長性が期待できないと判断した銘柄や相対的に割高と判断した銘柄を売却しました。

平成 21 年度末の保有額は 1 兆 150 億円、運用資産に対する構成比は 2.4%となっています。

エ. 外国証券

円建外債と外貨建債券・外国投資信託などがありますが、投資環境の変動によるリスクを抑制しつつ、より効率的な運用をめざして取り組みました。

平成 21 年度末の保有額は 1 兆 9,549 億円、運用資産に対する構成比は 4.6%となっています。

(注) 責任準備金対応債券とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであり、移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

<参考5>運用資産の明細

(単位：億円、%)

科 目	21 年 度 末		20 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現預金・コールローン	4,493	1.1	7,277	1.8	△ 2,783	61.7
金 銭 の 信 託	30	0.0	251	0.1	△ 220	12.0
金 銭 債 権	7,092	1.7	7,187	1.7	△ 95	98.7
有 価 証 券	385,889	90.3	367,234	89.0	18,654	105.1
公 社 債	353,060	82.7	335,650	81.3	17,410	105.2
外 国 証 券	19,549	4.6	20,851	5.1	△ 1,301	93.8
株 式	10,150	2.4	8,255	2.0	1,894	122.9
その他の有価証券	3,128	0.7	2,477	0.6	651	126.3
貸 付 金	27,108	6.3	28,186	6.8	△ 1,078	96.2
う ち 一 般 貸 付	20,909	4.9	22,035	5.3	△ 1,126	94.9
運 用 不 動 産	2,559	0.6	2,624	0.6	△ 65	97.5
合 計	427,172	100.0	412,762	100.0	14,410	103.5

<参考6>財産運用収支

(単位：億円、%)

科 目	21 年 度	20 年 度	増 減 額	前 年 比
財 産 運 用 収 益	8,098	8,588	△ 489	94.3
う ち 利 息 及 び 配 当 金 収 入	7,769	7,804	△ 35	99.6
う ち 有 価 証 券 売 却 益	270	778	△ 508	34.7
財 産 運 用 費 用	404	4,377	△ 3,973	9.2
う ち 有 価 証 券 売 却 損	260	2,042	△ 1,781	12.8
う ち 有 価 証 券 評 価 損	2	1,674	△ 1,672	0.1
正 味 財 産 運 用 益	7,693	4,210	3,483	182.7

<参考7> 有価証券等の時価情報

1. 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	21年度末		20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位：百万円)

区分	平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
責任準備金対応債券	27,032,464	27,972,336	939,871	969,211	29,339
満期保有目的の債券	3,308,427	3,280,691	△ 27,735	1,861	29,596
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,645,867	8,939,046	293,178	477,130	183,951
公社債	5,277,145	5,455,185	178,040	180,921	2,881
株式	801,179	1,009,926	208,746	237,635	28,889
外国証券	2,067,962	1,954,907	△ 113,054	32,388	145,443
外債	1,010,768	1,006,540	△ 4,228	14,342	18,570
外国株式等	1,057,194	948,367	△ 108,826	18,045	126,872
その他の有価証券	283,309	299,804	16,494	22,746	6,251
譲渡性預金証書等	216,269	219,221	2,952	3,437	485
合計	38,986,759	40,192,074	1,205,315	1,448,202	242,887
公社債	35,128,037	36,218,267	1,090,230	1,151,994	61,763
株式	801,179	1,009,926	208,746	237,635	28,889
外国証券	2,067,962	1,954,907	△ 113,054	32,388	145,443
外債	1,010,768	1,006,540	△ 4,228	14,342	18,570
外国株式等	1,057,194	948,367	△ 108,826	18,045	126,872
その他の有価証券	283,309	299,804	16,494	22,746	6,251
譲渡性預金証書等	706,269	709,167	2,898	3,437	538

区分	平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
責任準備金対応債券	27,979,306	28,936,051	956,745	974,547	17,802
満期保有目的の債券	1,289,073	1,306,974	17,900	18,884	984
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,247,466	8,158,508	△ 88,957	215,166	304,124
公社債	4,690,577	4,796,677	106,099	123,649	17,549
株式	857,878	820,570	△ 37,308	64,744	102,052
外国証券	2,233,093	2,085,104	△ 147,989	22,030	170,020
外債	1,105,094	1,072,256	△ 32,838	14,742	47,580
外国株式等	1,127,999	1,012,848	△ 115,151	7,287	122,439
その他の有価証券	248,178	237,389	△ 10,788	2,547	13,335
譲渡性預金証書等	217,738	218,767	1,029	2,195	1,166
合計	37,515,847	38,401,534	885,687	1,208,598	322,910
公社債	33,458,958	34,539,857	1,080,898	1,117,075	36,176
株式	857,878	820,570	△ 37,308	64,744	102,052
外国証券	2,233,093	2,085,104	△ 147,989	22,030	170,020
外債	1,105,094	1,072,256	△ 32,838	14,742	47,580
外国株式等	1,127,999	1,012,848	△ 115,151	7,287	122,439
その他の有価証券	248,178	237,389	△ 10,788	2,547	13,335
譲渡性預金証書等	717,738	718,613	875	2,201	1,326

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

(3)時価のない有価証券

(単位：百万円)

区分	平成21年度末	平成20年度末
	帳簿価額	帳簿価額
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	18,101	15,257
公社債	—	—
株式	5,100	5,000
外国証券	—	—
外債	—	—
外国株式等	—	—
その他の有価証券	13,001	10,257
譲渡性預金証書等	—	—
合計	18,101	15,257

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

2. 金銭の信託の時価情報**(1) 金銭の信託**

(単位：百万円)

区分	平成21年度末			平成20年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	3,002	3,002	—	25,100	25,100	—

(2) 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	21年度末		20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,000	—	25,100	155

(3) 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	21年度末			20年度末		
	帳簿価格	時価	差損益	帳簿価格	時価	差損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,000	2,002	2	—	—	—

7. JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連および子会社の状況(連結)については、平成15年度より作成しており、直近2事業年度の状況は次頁(参考8)のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

＜参考8＞連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目		平成21年度末	平成20年度末		
			増減額	前年度比	
資産の部	現金	47	2	105.1	44
	預金	171,085	△ 46,940	78.5	218,025
	コールローン	318,600	△ 231,400	57.9	550,000
	金銭の信託	3,066	△ 22,040	12.2	25,107
	金銭債権	709,221	△ 9,546	98.7	718,767
	有価証券	39,048,910	1,879,007	105.1	37,169,902
	貸付金	2,727,775	△ 111,834	96.1	2,839,609
	運用不動産	264,715	379	100.1	264,336
	有形固定資産	261,876	-	-	-
	無形固定資産	2,839	-	-	-
	業務用固定資産	147,290	460	100.3	146,830
	有形固定資産	146,896	-	-	-
	建物	45,652	-	-	-
	土地	79,605	-	-	-
	建設仮勘定	17,093	-	-	-
	その他の有形固定資産	4,545	-	-	-
	無形固定資産	393	-	-	-
	その他の無形固定資産	393	-	-	-
	資本貸付金	100,000	-	100.0	100,000
	外部出資	272,189	△ 518	99.8	272,707
その他資産	482,416	3,896	100.8	478,519	
繰延税金資産	1,011,650	△ 29,388	97.2	1,041,038	
貸倒引当金	△ 12,000	13,806	46.5	△ 25,807	
外部出資等損失引当金	△ 1,658	587	73.9	△ 2,245	
資産の部合計	45,243,309	1,446,471	103.3	43,796,837	
負債の部	共済契約準備金	42,510,209	904,498	102.2	41,605,711
	諸引当金	50,268	△ 1,937	96.3	52,206
	その他負債	217,421	89,251	169.6	128,170
	価格変動準備金	524,859	65,286	114.2	459,572
	再評価に係る繰延税金負債	4,540	△ 1	100.0	4,541
負債の部合計	43,307,299	1,057,097	102.5	42,250,202	
純資産の部	出資金	128,756	△ 29	100.0	128,785
	利益剰余金	1,575,553	106,428	107.2	1,469,125
	処分未済持分	-	29	-	△ 29
	会員資本合計	1,704,309	106,428	106.7	1,597,881
	その他有価証券評価差額金	220,875	281,277	-	△ 60,401
	評価・換算差額等合計	220,875	281,277	-	△ 60,401
	少数株主持分	10,823	1,668	118.2	9,155
純資産の部合計	1,936,009	389,374	125.2	1,546,635	
負債及び純資産の部合計	45,243,309	1,446,471	103.3	43,796,837	

<参考9> 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成21年度	平成20年度	
		増減額	前年度比
経常収益	6,836,433	73,247	101.1
直接事業収益	5,898,404	120,149	102.1
共済契約準備金戻入額	103,114	△ 4,220	96.1
財産運用収益	824,538	△ 48,768	94.4
利息及び配当金収入	786,467	△ 4,506	99.4
金銭の信託運用益	108	108	-
金銭債権収益	-	-	-
有価証券売却益	28,711	△ 52,745	35.3
有価証券償還益	121	△ 181	40.0
その他の運用収益	9,129	8,556	1,592.6
その他経常収益	10,375	6,087	241.9
経常費用	6,592,292	△ 155,883	97.7
直接事業費用	5,382,044	△ 353,569	93.8
共済契約準備金繰入額	912,462	579,179	273.8
財産運用費用	41,406	△ 440,489	8.6
金銭の信託運用費	-	△ 884	-
有価証券売却損	26,400	△ 194,293	12.0
有価証券評価損	475	△ 182,310	0.3
有価証券償還損	58	△ 3,797	1.5
その他の運用費用	14,472	△ 50,757	22.2
貸倒引当金繰入額	-	△ 8,445	-
価格変動準備金繰入額	65,286	65,286	-
事業普及費	23,529	△ 381	98.4
事業管理費	136,870	△ 5,891	95.9
その他経常費用	30,691	△ 17	99.9
経常利益	244,141	229,131	1,626.5
特別利益	16,649	△ 81,808	16.9
特別損失	1,809	△ 585	75.6
税引前当期剰余	258,981	147,907	233.2
法人税、住民税及び事業税	131,142	83,022	272.5
法人税等調整額	△ 83,819	△ 68,267	539.0
契約者割戻準備金繰入額	101,471	2,329	102.4
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 1,161	15,281	7.1
当期剰余金又は当期損失金 (△)	111,347	115,541	-

＜参考１０＞連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成20年度
利益剰余金期首残高	1,469,125	1,478,092
利益剰余金増加高	111,589	△ 3,805
当期剰余金又は当期損失金 (△)	111,347	△ 4,193
その他の増加高	241	388
利益剰余金減少高	5,161	5,161
配当金	5,161	5,161
利益剰余金期末残高	1,575,553	1,469,125

＜参考１１＞子会社である保険会社の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細

共栄火災海上保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成20年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	131,389	132,850
資本金又は基金等	37,883	46,739
価格変動準備金	1,881	1,658
危険準備金	-	-
異常危険準備金	55,042	53,081
一般貸倒引当金	67	133
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	10,158	△ 7,476
土地の含み損益	92	3,523
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	25,800	34,800
控除項目	-	-
その他	464	389
(B) リスクの合計額 = $\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$	34,570	32,037
一般保険リスク (R ₁)	9,821	10,129
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	663	690
資産運用リスク (R ₄)	14,562	13,316
経営管理リスク (R ₅)	1,208	1,132
巨大災害リスク (R ₆)	15,242	13,619
(C) ソルベンシー・マージン比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	760.1%	829.3%

(注) 1. 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。